

大分県・地域情報化の普及啓発情報誌 [ハイパーフラッシュ]

Sep. 2010 vol.48

HYPER FLASH

特 集

電子書籍は何をもたらすのか?

連 載

海外の情報化動向

どこに行く「インターネット・ガバナンス」?

海外視察報告

2010年 台湾ICT視察ミッションレポート

contents

特 集

電子書籍は何をもたらすのか？

テクニカルライター／編集者

山路 達也

1

連 載

海外の情報化動向

どこに行く「インターネット・ガバナンス」？

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 副所長

会津 泉

3

海外視察報告

2010年台湾ICT視察ミッションレポート

財団法人ハイパーネットワーク研究所 共同研究員

江原 裕幸

5

報 告

ネットあんしんセンターの活動報告

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 研究コーディネーター

七條 麻衣子

11

共同研究レポート 韓国定期通信

韓国中央政府機関合同の “クラウドコンピューティング活性化総合計画”発表

韓国地域情報開発院 (KLID)

13

報 告

第63回ハイパーフォーラム

『電子書籍が拓く未来』 ～デジタルパブリッシングがもたらすインパクトと生活の変化～

16

トピックス

大分県・人権・同和対策課

メディアリテラシー

17

電子書籍は何をもたらすのか？

テクニカルライター／編集者 山路 達也

本とはいったい何だろう？

これまで失敗続きだった日本の電子書籍ですが、ケータイコミック市場の拡大、そしてiPadの上陸と、本格的な盛り上がりを見せるようになってきました。iPhoneやiPad用にも、コミックでない文字物の「本」のラインナップが揃ってきています。

電子書籍は、よく紙の本との比較で議論がなされます。しかし、そもそも本とはいったい何なのでしょう？

本という媒体がなかった頃、一人の人が自分の考えを広めるには直接人に話しかける必要がありました。何度も同じことを話すのは大変な手間がかかります。その後、話す内容を紙などに記録できるようになりましたが、1つ1つ書き写していたので、やはり手間がかかり、一般の人が気軽に読めるものではありませんでした。

状況が大きく変わったのは、15世紀にグーテンベルクが活版印刷術を発明してからです。活版印刷術によって、従来に比べて圧倒的に低コストで本を作れるようになりました。この手法はあまりにも優れていたため、世界的なスタンダードとして定着します。本の内容を作るために、ワープロやDTPソフトを使うようになったり、印刷機自体も進歩はしていますが、根本的な流れは何も変わっていません。著者が自分の考えをまとめ、出版社が体裁を整えて、印刷所が印刷／製本、卸が流通し、書店で販売するというシステムができあがったのです。

このシステムにおいて、本は野菜と同じです。農家が野菜を作って八百屋さんが売ると同じように、著者が内容を書いて本屋がそれを売ります。そういう「モノ」だと誰もがずっと思ってきました。けれど、本というのは紙にインクを乗せただけのモノではありません。重要なのは、そこに書かれている情報です。

これまで本が印刷所で印刷されて、本屋で売られて

いたのは、情報を配信する上で、それが最も低コストだったからです。ところが、現代においては、もはや紙で印刷することが最も低コストだとはいえなくなっていました。

出版不況と言われる現象の原因は、おそらくここにあります。趣味嗜好が多様化している時代であるにもかかわらず、コンテンツを紙に印刷して、全国津々浦々に流通させないといけないのですから。紙を媒体としたコンテンツ流通は、高コストすぎるのです。

このような状況をデジタル技術は変えつつあります。リアルモノと違って、情報はいくら見ようが使おうが減りません。すでに全国的にブロードバンド回線が整備されてきており、配信に必要な機器やサービスは日々安くなっています。コンテンツを配信するためのコストは、限りなくゼロに近づいています。

本は、一人（あるいは複数）の人間の考え（あるいは妄想）を、低コストで届けるために発達してきました。電子書籍とは、本が「モノ」から離れ、その本質を明らかにしただけなのでしょう。

電子書籍で何が変わるのか

書籍がモノの呪縛から解き放たれて、純粋な情報になると何が変わるのか？

まず、物理的な媒体の制約なしに情報を顧客へと届けられるということが大きな意味を持つようになるでしょう。すでにKindleで装備されている音声読み上げ機能もその1つです。また、フォントサイズを自由に拡大できることで、老眼に悩まされる方を読書の世界に呼び戻すことが可能になるでしょう。YouTubeには、99歳のおばあさんがiPadを手にして本を読み、詩を作る様子を収めたビデオが公開されていますが、このような光景は珍しくなくなるに違いありません。

ウェブコンテンツに似た機能も搭載されるでしょう。例えば、発売後の内容アップデートは、すでに一部で

行われ始めています。フォーマットやプロトコルが共通化されれば、書籍間のリンクも可能になりそうです。参考文献や引用部分をクリックすると、他の書籍が現れ、クリックすると該当部分、あるいは丸ごと1冊を購入できるようになれば便利でしょう。ただ、ウェブ的な機能を偏重すると、本の良さが失われてしまう懸念もあります。本を本たらしめているのは、先に述べたように1人の著者による考えそのものです。ウェブコンテンツと同じように、無闇にリンクを張ってしまうと、本というパッケージの強みを生かせなくなりそうです。他のウェブコンテンツを意識する余り、本の良さを殺してしまうことは避けなければなりません。

電子書籍が普及してくると、読み手、書き手の関係性にも変化が起こりそうです。評論家の立花隆氏は、書齋兼仕事場の「ネコビル」を建ててしまいましたが、こんなことはおいそれと真似できません。しかし、電子書籍なら、物理的な制約なしに巨大な書齋を持てしまうのです。今でもウェブから情報を引っ張ってこれると思うかもしれませんが、一人の著者の考えをパッケージ化した本は、断片的な情報に溢れているウェブよりも、効率的に情報を取り込めるメリットがあります。

書くためにはたくさん読まなければなりません。電子書籍によってその敷居は下がります。現在、音楽や映像の世界では、プロとアマの境界が曖昧になってきていますが、本についてもこの傾向は進むことになるでしょう。

出版業界はどうなっていくのか

次は、出版というビジネスに目を向けたいと思います。これまで、出版社や取次、書店は、著者からの情報を読者に取り次ぐ窓口として収益を上げてきました。しかし、情報の配信コストは限りなくゼロに近づいており、このようなビジネスは成り立たなくなります。そもそも、出版業界は、再販売価格維持制度によって守られてきた規制産業でした。

電子書籍の時代には、流通経路を押さえるビジネスは、GoogleやAmazonといった、ネットのインフラを押さえている超巨大企業でないと難しいのではないかと思います。

しかし、だからといって出版社が不要になるわけではないでしょう。もし仮に、著者が電子書籍を自分で制

作して販売したとしても、それで稼げる人はほんのひとつまみにすぎません。電子書籍が売れなければ、著者の取り分はゼロ。これはいくら何でもリスクが高すぎますし、本を売るためのプロモーションも必要です。

おそらく今後の出版社は、ネット広告代理店的な機能を持った、エージェント会社になっていくのではないのでしょうか。日本国内のコンテンツを海外に売り込む機能も有効でしょう。日本語人口がそこそこ多いおかげで日本の出版業界は成立してきましたが、今後は少子化が進みますし、コミック以外のコンテンツでも英語圏／中国語圏への進出は真剣に考えないといけなくなるはずです。

また、電子書籍が普及してくると、従来の出版社や書店に代わり、レビューサイト、書評サイトが大きな力を持つてくることになると思われます。書店に並んでいること自体がプロモーションとなる紙の本と異なり、電子書籍はただネットにアップするだけで売れるということはありません。

電子書籍の普及は、出版ビジネスモデルを大きく変えていくでしょう。これはある意味、従来の仕事に慣れた人にとっては非常に厳しい変化かもしれません。しかし、本は隙間時間にさっと読めて、他のコンテンツよりも費用対効果に優れたメディアです。読み手と書き手の双方にすばらしい可能性をもたらす、私は作り手の一人としてそう願っています。

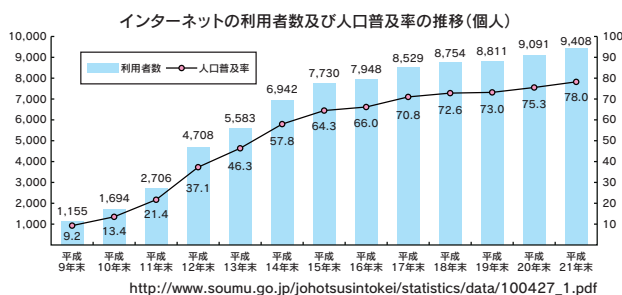


どこに行く「インターネット・ガバナンス」？

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 副所長 会津 泉

運転免許より多いネット利用者

多くの人にとって、インターネットは毎日の生活に欠かせない道具となった。日本のインターネット利用者は2009年末で9408万人、人口普及率78.0%と推計される。1999年の利用者が2700万人、普及率は21.4%だったから、10年で利用者が3.5倍、普及率は約4倍だ。^{※1}



2009年度の自動車の運転免許の保有者は8081万人だから、ネット利用者の方が多い。^{※2} ネットの利用者が運転免許の保有者を数で上回ったのは2003年頃で、この頃「情報社会」が「車社会」を追い越したといえる。

ガバナンスが重要に

ここまでインターネットがわれわれの生活に浸透した現在、その管理、いわゆる「ガバナンス」のあり方も、10年前と比べてはるかに重要になったといえるだろう。

最近、青少年の有害情報をめぐる問題が注目されているが、それだけには限られない。2003年と2005年に国連主催で「世界情報社会サミット」が開かれ、「インターネット・ガバナンス」問題として、ドメイン名の国際的管理体制に米国政府の権利が強すぎるとの批判が途上国などから強く出され、激しい論争・交渉となった。

その結果、2006年からインターネット・ガバナンス問題全般についての対話の場として、「インターネッ

ト・ガバナンス・フォーラム (IGF)」^{※3}が毎年開催されるようになった。IGFの開催にあたっては、政府、産業界、市民社会の3者が原則として対等の立場で構成される「マルチ・ステークホルダー」原理が重要とされている。全体のテーマは、「アクセス」「オープンネス」「セキュリティ」「多様性」「重要インターネット資源」などで、多岐にわたる議論が繰り広げられてきた。

「ミニIGF」各地で開催

最近の特徴は、世界各地で「ミニIGF」が開催されていることだ。東アフリカ、中南米、ヨーロッパなどの地域IGF、アメリカ、フランス、イギリス、カナダ、ポルトガルなどの国別IGFがそれぞれ開催され、ネットのもつ様々な社会的な課題とそれへの対応方法についての議論が深められている。

これは、インターネットの利用の進展にともなって、様々なガバナンスのあり方が、国や地域のレベルで重要な課題となってきたことの反映だ。セキュリティやプライバシー保護は、ネット経由での経済活動の基礎を支える。中国政府のグーグルに対する「検閲」問題では、「言論の自由」はどこまで許されるかが問われている。途上国では、まだまだアクセスが課題で、デジタルデバイドの解消へのニーズが高い。最近では、地球環境問題にインターネットがどう貢献できるかという議論も注目を集めている。

アジア地域ではじめてのIGF

この6月15-16日、香港で「アジア地域IGFラウンドテーブル」が開催され、筆者も実行委員として参加した。香港のインターネット協会などが主催し、香港政庁が後援したもので、アジア太平洋の20の国・地域から200人が参加した。アジア地域全般を対象とするIGF会合はこれが初めてで、和やかな雰囲気の中、真剣な議論が展開された。

※1) 総務省「通信利用動向調査」

※2) 警察庁「運転免許統計」

※3) www.intgovforum.org/

多国文字TLDが議論に

筆者は「多様性」をテーマとしたセッションで司会を務め、ようやく導入の運びとなった「多国文字による国別トップレベルドメイン (IDNccTLD)」について議論した。

インターネットは、コンピューターと同様に、当初はアルファベットと数字しか使えなかった。日本語でメールが書けるようになったのは、日本のエンジニアたちが努力して、国際標準として日本語も使えるようにした結果だった。同様に、ホームページでのコンテンツに各国の文字が使えるようになっていった。いわゆる「多言語化」の流れだ。

ドメイン名はインターネットのメールやウェブのアドレスとして広く使われているが、「.com」や「.jp」などのトップレベルドメインには、アルファベットと数字しか使えなかった。そこを「多言語化」し、漢字や仮名、ロシア文字、タイ文字、アラビア文字など、世界中の多様な文字をトップレベルで使えるようにしようというのが、多国文字ドメイン名 (IDN) の取り組みだった。

IDNは、シンガポール大学のタン・ティンウイー教授が先駆的に取り組み、アジアのインターネット関係者の共同研究プロジェクトとして始まった。これに日本や韓国、中国などの関係者が協力して技術的、社会的な課題の解決が進められていった。

このセッションでは、まずタン教授が「IDNの起源」という基調講演を行い、そうしたアジアの取組みの歴史と教訓が紹介された。当初は欧米の技術者の大半が「アルファベットが使えれば十分だ」として、IDNの必要性はほとんど理解されなかったと指摘した。彼はインドや中国をはじめ、アジアの大勢の民衆はアルファベットを読めないか身近に感じない現実があり、自分たちが日常的に使い慣れた文字をインターネットでも使えるようにすることはごく当然のことだ」として、先進的な取り組みを進める苦勞を語った。

事実、インターネットの技術標準化団体であるIETF (Internet Engineering Task Force) でも、TLDへの多国文字の導入はトラブルを起こす可能性が高いとの否定的な意見が大半だった。

ドメイン名の国際的な管理運用組織であるICANNでは、トップレベル全般を解禁する前に、とくに要望が

強い国別TLD、いわゆる「ccTLD」にIDNを導入する「ファーストトラック」を推進し、今年になってエジプト、サウジアラビア、ロシア、アラブ首長国連合 (UAE) の4カ国がICANNの承認を経て実装を開始している。中国、香港、台湾も、「.中国」などが6月のICANN会議で承認され、実現を急いでいる。

香港の地域IGFでは、こうした流れを受けて、中国、韓国、マレーシア、インドから、それぞれの国でのIDNccTLDの取り組みが紹介され、注目を集めた。なお、日本は「.日本」の導入を民間中心の協議会によって進めることが総務省情報通信審議会の答申で決められ、この協議会には当研究所も積極的に参加している。

IGFの今後が論争に

IGFは当初5年間の期限付きで開催し、その成果を見直して継続について判断することになっている。今年が5年目にあたり、9月にリトアニアで第5回会合が開催される。

現在、IGFの今後のあり方をめぐって各国政府による「駆け引き」が続いている。世界130の途上国で構成される「G77」は、中国とともに、「IGFは、単なる対話の場ではなく、政府間交渉を中心に、拘束力をもつ場に改革すべきだ」と主張している。その背景には、ドメイン名の管理体制についての米国の権限を制限し、各国政府がより関与できる国際機関に移管したいとの意図がある。

米国や欧州連合などは、現状の「対話の場」の継続を主張している。何らかの形で継続されることはおそらく間違いないと思われるが、どのような性格のものとなるかは未定で、最終的にはIGFの後は9月から始まる国連総会で議論され、決定されることになっている。



IGF2009 (エジプト/シャルム・エル・シェイク)

2010年台湾ICT視察ミッションレポート

財団法人ハイパーネットワーク研究所 共同研究員 江原 裕幸

1. はじめに

台湾は従来から、OEM※1、ODM※2、EMS※3といった事業が中心で、組み立て工場というイメージが強く、現在でもパソコンや周辺機器、アンドロイドなど携帯端末といった製造メーカーが数多くある。ただ昨今では、イノベーション分野における成功企業が確実に増えてきている。その強さの根本は、日本や中国、韓国、さらには世界をよく知っているところであり、また台湾人のコミュニケーション能力の高さにもある。

その台頭する「台湾のイノベーション」を探り、大分、ひいては日本のICT活性化を推進する材料を探るため、台湾ICT視察を企画した。

公募期間が短かったにもかかわらず、賛助会員、共

同研究員および所員等7名からなる視察団を編成でき、2010年5月19日から4日間、台湾の中心である台北、先端企業が集中している新竹の政府機関、民間企業、NPOなどを、以下の日程で視察した。

1日目：台北県立鶯歌陶磁博物館、財団法人資訊工業策進会、ワールドワイド本社

2日目：台湾貿易センター、財団法人資訊基本建設産業発展協進会、西日本新聞社台北支局

3日目：新竹サイエンスパーク、アルファネットワークス、中華電信

4日目：故宮博物院、中正記念堂等見学

2. 視察報告

ここでは、視察先で強く印象に残った事柄について報告する。

■台湾桃園国際空港

福岡空港から約2時間で、台湾の空の玄関口である台湾桃園国際空港に到着した。同空港は1979年2月26日開港と古く、歴史を感じる建物で、約1,100ヘクタールの広大な敷地に2つの空港ターミナルビルを持つ。位置は台北から40km、車で約40分の距離にあり、まずまず便利なところにある。来年からは台北市内の松山飛行場から羽田便が出るとのこと。到着時の気温は31度を超えていた。

■台北市内

空港からは、車で台北市内へ移動した。台北市は、天気が曇っていたせいもあるが、どんよりとした印象を受けた。後で分かった事だが、台北市は車の排気ガス等で空気が汚れており、いつもよんだ感じとのことである。



高速道路から台北市町並み

※1) OEM Original Equipment Manufacturer…発注元企業のブランドで販売される製品を製造すること。

※2) ODM Original Design Manufacturing…発注元企業のブランドで販売される製品を設計・製造すること。

※3) EMS Electronics Manufacturing Service…他メーカーから受注した電子機器の受託生産を専門に行なう企業のこと。

台北市は多くのビルがある都会だが、写真のような小さな店舗も同時に存在しており、新旧混在していて、人々のパワーを感じた。



台北市町並み

■台北県立鶯歌陶磁博物館

陶磁博物館は、台湾陶磁器を主とした博物館で、陶磁芸術パークを併設し、市民の憩いの場所として利用されている。ここでは、無線LANを利用した無料Wi-Fiサービスの実態を見学した。



陶磁博物館

建物内外に38台のアクセスポイントを設置し、月に400件ほどの利用がある。バックボーン回線は8MbpsのADSL(IPv4)を利用しており、館内は光ファイバーで接続している。台北市内の一般家庭でも、ADSLが主流で光ファイバー網はこれからとのこと。他の博物館でも5カ所ほど同様のサービスを実施している。

■財団法人資訊工業策進会

財団法人資訊工業策進会(III: Institute for Information Industry)は、1979年に、台湾産業の情報化、高度化を目指して設立された財団法人である。



訊工業策進会、会議風景1

1,900名の職員が在席しており、そのうち70%がドクター、マスターとのことである。5つの研究所を保有しており、業界のサポート、政府プロジェクトのサポートなどを行っている。e-Learningにも力を入れており、これまでに40万人の教育(人材育成)を行ったそうだ。



訊工業策進会、会議風景2

「台湾がハード先進国と思われているようだが、それは間違いだ」という王秘書課副主任の発言には驚いたが、その真意は「確かに、マザーボードを中心としたOEMなどでは、90%を超えるシェアを持っているが、あくまで客先ブランドであり、利益率は高くない。これからは自社ブランドを増やす必要がある。」とのことであった。また、日本同様、生産拠点が中国などに移っており、生産の空洞化が起きているそうである。

■ワールドワイド本社(D-Link Corporation)

展示ルームを見学しながらD-Linkの日本戦略、台湾事情などを伺った。

日本にはOEMで参入し、現在はエンタープライズ向け商品が中心となっている。IPを使う全ての製品を作っている。日本向けの商品のラインアップを増やしていく予定とのこと。

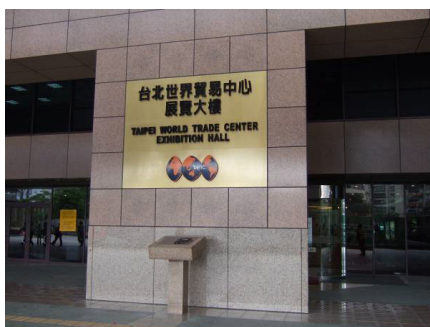


D-Link社 展示ルーム視察

一方、D-Linkは地域毎の分社の機能を強化しており、本社は全体の管理やマーケティング、ホールディングの機能に特化している。そのため、残業はほとんどない環境を実現している。残業がないのはうれしいが、ここでも、産業の空洞化の一端を感じた。

■台湾貿易センター

台湾貿易センター(TAITRA)は、1970年に台湾の対外貿易促進を目的に、台湾政府と業界団体の支援により設立された非営利の団体である。



台湾貿易センター入り口

TAITRAでは、Up streamとしての部品産業、Middle StreamとしてのEMS/OEM/ODM、Down Streamのブランド産業の支援を行っているとのこと。

EMS企業であるFosconを支援し、結果、小さな町工場から10年間で世界規模の企業に成長した成功事例の説明があった。

今でも、台湾の中小企業と海外視察を年間100回ほど行っている。最近の海外視察先は「BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国)とのことであった。

20年前にAcerを海外に紹介した際の一番のセールスポイントは「安価」なことで、ハードウェアのOEMで高いシェアが取れたのも、安価に提供したからだそう。

人件費の高騰により、生産拠点を中国、インドに移している。海外に生産拠点を移す事で、コピーされる危険があるが、それを承知でチャレンジしているとのこと。

なお、中小が海外に進出する際のきっかけ作りはサポートするが、直接的なサポートは当センター、国ともに行っておらず、それぞれの企業が自力で行っている点が興味深かった。

■台湾101

移動の合間に、台湾101を見学した。平日にもかかわらず、エレベータの前に列が出来るなど、その人気ぶりがうかがえる。

また、展望ルームだけでなく、展望テラス(屋外)があり、驚いた。また、揺れを防ぐための大きな半球錘+ダンパーがあり、日本と同じ地震の国である事を実感した。



台湾101 全景

■財団法人中華民国国家資訊基本建設産業発展協進会 (NIIIPA/NII Enterprise Promotion Association)

当財団は、NII(国家情報インフラストラクチャ)構想推進のための民間協力組織として1996年に設立された。

コンサルタント、セキュリティ、教育、標準化などを手がけており、最近ではインターネットガバナンスについても活動を行っている。IPv6、ccTLD、グローバルインターネットのガバナンスモデルの研究も行っている。



NII組織の説明

クラウドコンピューティング戦略について、予算と担当部署について紹介された。

「Cloud Computing Corporation Plan」で、まずそれを取り扱う企業を設立した後、事業を実施すると聞き、大変興味深かった。

台湾では、個人情報保護法は、出来たばかりで、P2Pは、台湾でも使わないよう指導しているとのこと。また、日本で注目されている家畜防疫プラットフォームは、GISも利用したものがあり、国で一元管理されているとのこと。

公共機関ではパブリッククラウドは利用できない事になっている点は日本と同じだった。

インターネット環境は99%のカバー率を実現しているが、方式としてはADSLであり、光は今後の課題とのことであった。



NII入り口にて

■西日本新聞社台北支局長談話

西日本新聞台北支局の小山田支局長と宿泊ホテルにてお話を伺った。日本では教えない台湾の歴史・文化について聞く事ができ、大変勉強になった。

先住民族の時代から、17世紀のオランダを初めスペイン、日本による支配など非常に複雑な社会背景を持っている事が分かった。同時に、それらのことから現

在でも複数言語が使用され、結果としてコミュニケーション能力の高さの源にもなっている。さらに、世界に広がる華僑とも連携しているとのこと、この点も日本と大きく異なっていることがわかった。

■台湾高速鉄道

日本の新幹線が導入された台湾高速鉄道にて移動した。車両だけでなく、改札口やプラットフォームなどインフラを含めて輸出されており、非常に快適であった。



台湾高速鉄道プラットフォーム

■新竹サイエンスパーク

新竹市(しんちくし)は、IT関連の工場や企業が集中しているため、「台湾のシリコンバレー」と呼ばれている。ここ新竹サイエンスパークは、その中心である。



新竹ソフトパークの説明

段科長より、新竹サイエンスパークの紹介を受けた。30年前に設立され、200人の公務員で管理している。交通大学や研究センター、企業の研究所、生産工場を敷地内に持っている。企業の売上の10%は、センターの収益となっている。台湾全土で12カ所のサイエンスパークがある。30年前、17社1,700人だったのが、現在では440社13万人が働いているとのことだった。

「良い椅子を作って鳳凰を呼ぶ」という台湾の格言を信じ、方針は一貫して、良い環境、良い人材の確保という言葉に共感した。

インキュベーションとしての機能を持ち、様々な税制上のメリット(減免、輸出入税の不課税)があるので、年間60社ほど入所を希望してくるが、審査に合格して入所できるのは20社ほどと決して易しくはない。また、入所の条件として、技術力がある事、人材として50%以上台湾人を雇う事があるそうだ。



新竹ソフトパーク全体模型

■アルファネットワークス

アルファネットワークスは、D-Linkの生産工場が分離独立した会社で、新竹市にてLAN関係の製品の生産を行っている。



アルファネットワークス説明

1,700人の従業員がアルファネットワークス本社工場で働いており、日本人である後藤氏の指導の下、品質保証を強化しており、設計品質保証、ベンダー管理、材料受け入れ検査を実施し、歩留まりの向上と品質の向上を実現しているとのことである。それに伴いQCD活動を行い、朝礼の重視など、日本式の管理を取り入れているそうだ。



アルファネットワークス工場見学

説明の後、工場を見学させていただいた。整理整頓が行き届いており、まるで、日本の工場を見ているようだった。11年間で育てた現場管理者が、今は台湾、中国の工場をコントロールするまでに成長した。ただし、10人雇って3人残るぐらいで考える必要があるらしい。日本の技術が海外で実を結ぶのを見て、うれしい半面、技術流出という言葉が頭をよぎった。

■中華電信股份有限公司

中華電信股份有限公司(略称:中華電信)は、台湾最大の電気通信事業者で、日本のNTTに相当する。



中華電信会議室

■中華電信会議室

一人に一台マイクがある会議室にて会談が始まった。呂理事長より挨拶があり、ICTがこれからの中華電信にとって一番重要であるとのことだった。

今年の4月17日に台湾クラウドコンピューティング産業連盟が設立された。トレードマークは「雲のヒョウ」。水のように、電気のように使えるコンピュータ資源を目指している。70社ほどのICT企業が参加しているが、はじまったばかりで、具体的な目標についてはこ

※1)「Hami」は中華電信が提供する携帯電話ポータルサービスで日本で言うところのi-modeの様なものである。

れから検討すると説明された。

クラウドに関する法規標準については、アマゾン、グーグルなどの民間企業を取り巻くルールや規制について他国の状況調査から始める予定。5年間で成果を上げる事を計画しており、まずは政府機関系から始め、最初の2年間はサポートを行う予定。なお、中華電信では、IaaSは始めている。当初は、台湾国内をターゲットとし、ゆくゆくは世界を考えている。クラウドで大事なものは、安全性と効率アップと考えている。240億円かけて普及を図るが、それをベースに民間企業にも参加を促し、最終的には1,000億円の産業とし、就業にもつなげていきたいとのこと。クラウドの要素としては、サーバー、ストレージ、通信インフラととらえている。

その他の話題として、光ファイバーの普及について

は今後の課題である。日本との連携は、NGOなどを通じて行っていく。

携帯電話ポータルサービス「Hami」※¹を中華電信は始めており、モバイルサービスの中核としている。(Hamiはメロンのことで、「リンゴ(アップル)より甘い」という意味を含めているとの事)



呂理事長へ大分記念品の贈呈

3. 全体を通して

初めて訪れるのに、どこか懐かしい雰囲気のある台湾視察3泊4日は、あっという間に過ぎてしまった。

振り返ると、この視察で以下の様な気づきを与えてもらった。

●日本との類似性

製造業の空洞化、少子高齢化、ジェネレーションギャップ、経済の停滞感、縦割り社会など、社会情勢は日本に非常に似ている。

また、今後の政策についても、日本を参考にしているところが多く、これからも類似性を持って進んでいくと思われる。

●台湾の特異性

一方、幾度も占領を受けた歴史的背景から、コミュニケーションに対して自然と高い能力を身につけている点、日本と大きく異なっている。標準語である北京語、日常生活で使う台湾語を始め、英語、日本語の教育にも非常に熱心と聞いている。実際、タクシーの運転手が流暢な日本語を話すのを見ると、本当にコミュニケーションに対する価値を重く見ているのだと

思う。

また、華僑文化の流れもくんでおり、世界に広がる華僑を頼りに、新しい市場に積極的に飛び込んでいく気質がある。

さらに、「最後には社長」と多くの市民が考えている点も日本と異なっている。

●台湾ICT産業に関して

台湾は、ハードウェアOEM等で発展してきたが、先進国の仲間入りをした今日では、人件費の高騰などにより、単なるOEMでは勝負ができなくなっている。それらの要因が、半ば外圧のように働き、台湾がイノベーションを促進する原動力となっているようである。

以上、参加した団員の方々と協力し合い、所期の目的を果たせたと考えている。最後に、今回の視察に際して、ご支援・ご協力をいただいた関係各位に改めて感謝する。

ネットあんしんセンターの活動報告

財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 研究コーディネーター 七條 麻衣子

大分県の「安心できるIT利活用推進事業」により開設されたネットあんしんセンター（以下、センターと略す）は、2010年6月で1周年を迎えた。この1年間の取り組みについて以下に報告する。

1. ネットトラブルの相談窓口について

携帯電話やパソコンでインターネットを利用して起きたトラブルに関する相談は、1年間で約520件寄せられた。特に多いのは、ワンクリック詐欺、誹謗中傷、迷惑メール（架空請求・出会い系サイトの勧誘）となっている。これらの相談の内、約40％は警察や消費生活センター、法的機関など連携機関からの紹介を受けたものであった。一方で、実害が発生したり、契約トラブルになっている場合には、必要に応じてセンターから専門機関を紹介した。

トラブルの原因としては、セキュリティやパソコン、

インターネットに関する基礎的な知識が不足していたためという場合が多く、また、このような基礎的なことを教えてもらったり、相談できるセンターのような窓口があることを知らなかったという方が多かった。

ネットあんしん講習会などを通じて、情報モラルや情報セキュリティに関する基礎的な知識の普及啓発を地道に続けることが必要であり、これらの問題についてオールラウンドに相談できるセンターの存在についても広報などによりさらに多くの方に知ってもらうことが必要であると感じた。

<業務内容>

□ ネットトラブルの相談窓口

電話・メール・FAX・来訪でのさまざまなネットトラブルの相談対応

□ ネットあんしん講習会

大分県内各市町村や、中小企業、団体への初心者向けセキュリティ講習会の開催

□ セキュリティ情報の配信

ホームページ・メールマガジン・Twitterを用いて、ウイルス情報やソフトの脆弱性情報などを配信

<連携機関>

- ・大分県警察本部 サイバー犯罪対策室
- ・大分県警察本部 警察安全相談係
- ・大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」
- ・大分市民活動・消費生活センター「ライフパル」
- ・日本司法支援センター 法テラス
- ・大分地方裁判所 人権擁護課
- ・大分県教育庁 生徒指導推進室
- ・大分県生活環境部 私学振興・青少年課
- ・大分県生活環境部 人権・同和対策課

2. ネットあんしん講習会について

インターネットを安心安全に利用する際に必要な情報モラルや情報セキュリティの知識を普及啓発するため、大分県内全市町村でネットあんしん講習会を開催した。

<内容>

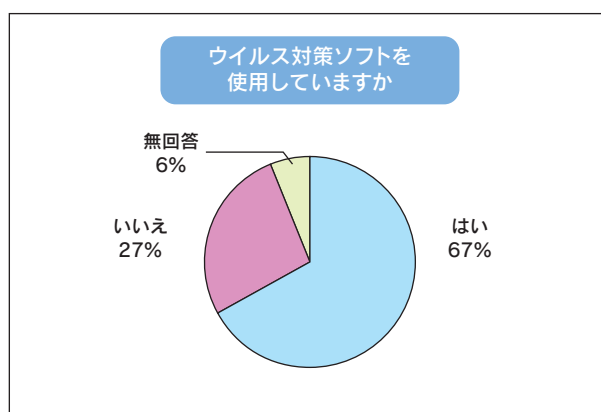
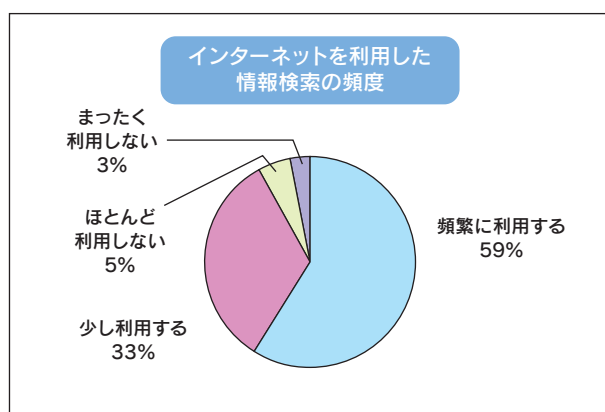
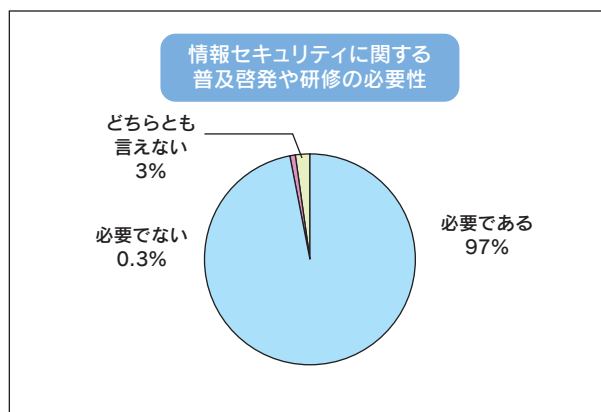
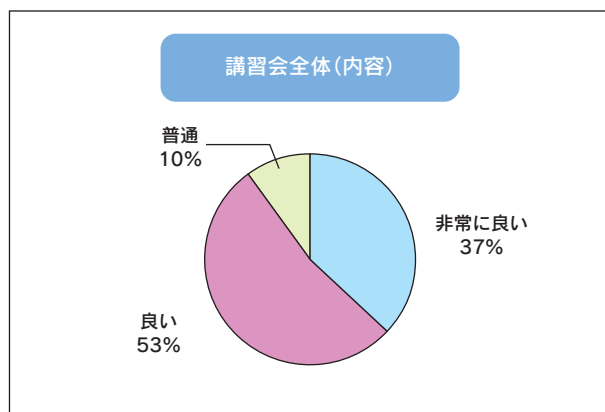
- ・迷惑メールとウイルス対策
- ・無線LANのセキュリティ
- ・個人情報の取り扱い
- ・ファイル交換ソフトの危険性
- ・有害サイトから子どもを守るには
- ・情報発信の注意点



講習会の様子

参加者からは、「とてもわかりやすかった」「セキュリティ対策の必要性がわかった」という感想を多くいただいた。「インターネットをまだ使っていないのでよくわからない」「もっと上級者向けの内容がよい」という

意見もあったが、アンケート結果や相談事例からも、基礎的な知識の普及啓発は、今後も地道に続ける必要がある。



3.セキュリティ情報の配信について

最新のウイルス情報やWindowsアップデート、相談事例のフィードバックなどを、ホームページ、メーリングリスト、Twitterで配信した。

ホームページでは、インターネットを利用する上での注意点について学習できるように、よくある相談事例やすぐにできるセキュリティ対策などを紹介した。

また、緊急の情報提供が必要な場合には、まずTwitterで配信した後、詳しい対処方法をメーリングリストで配信したほか、今年からは新たに希望者に対しメールマガジンによる情報提供も開始した。今後もこのようなツールを適切に活用し、最新のセキュリティ情報をタイムリーにお知らせしていきたい。

このような地域に密着した情報セキュリティ、情報モラル啓発への総合的な取り組みは、全国的にみて

ホームページ <http://www.hyper.or.jp/anshin>

- ・よくある相談
- ・すぐにできるセキュリティ対策
- ・連携機関へのリンク

メールマガジン

- ・Windows アップデート
- ・最新のウイルス情報
- ・最近の相談事例

Twitter http://twitter.com/net_anshin

- ・緊急のセキュリティ情報
- ・講習会等のお知らせ

もあまり例がなく、今後も地域住民にとって役立つこと、当研究所だからできることは何かを常に考えながら、より利用しやすく親しみやすいセンターを目指していきたい。

韓国中央政府機関合同の “クラウドコンピューティング活性化総合計画”発表

韓国地域情報開発院(KLID)

1. 推進背景

2009年12月、韓国の三つの中央行政機関(行政安全部・知識経済部・放送通信委員会)はクラウドコンピューティング市場の早期活性化のための「クラウドコンピューティング活性化総合計画」を発表した。本計画には2014年までに国内クラウドコンピューティング市場を現在(6,739億ウォン)の4倍である2兆5千億ウォンまで拡大し、世界市場占有率を10%まで向上させ、世界最高レベルのクラウドコンピューティング強国へ跳躍するという政府の目標が込められている。

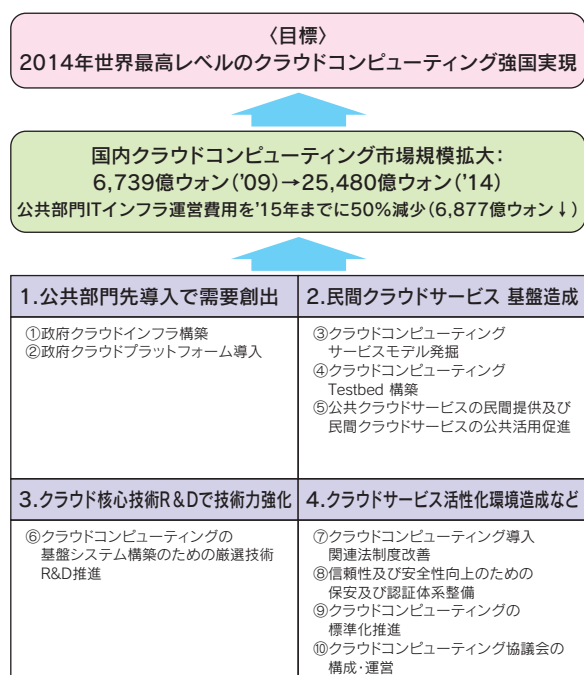
クラウドコンピューティングはハードウェアやソフトウェアなどのIT資源を必要な分だけ借りて使って、使った分だけ料金を支払うサービスで、システム導入費用を大幅に減少させ、速やかなITサービスを提供できるという事が長所として浮かんでいる。すでに主要先進国はクラウドコンピューティングの効果を認知し、公共部門全般に導入するためのプロジェクトなど中長期計画を推進しており、米国のStoreFront計画、イギリスのG-cloud計画、日本の霞が関クラウドなどがその例として挙げられる。これまでに国内でも大手企業を中心としてクラウドコンピューティングへの投資が拡大し、サービスの導入のための準備が着実に進行されるなど関心は高まっているが、大手企業内部の業務効率化に偏るだけで、まだ微弱な段階である。一方韓国政府はクラウドコンピューティングが一番活発な米国と比較し、約4年間の技術格差があると評価している。特にネットワーク構築・運営側面の競争力は優れているが、仮想化やプラットフォームなどの核心技術を保有していないため、外国企業からの国内市場占有への危機感と核心技術に対する外国への依存度などが心配されている。なお、クラウドコンピューティング活性化戦略が各中央政府ごとに立てられている重複性から生じる問題と各関連企業の負

担が指摘されている。今回の総合計画はこのような問題を乗り越えるため中央政府共同で推進し、2009年10月から本格的な実行に入り、企業と公共分野が共に成長する環境造成に集点を当てた計画である。

推進戦略としては国内クラウドサービス早期活性化環境造成のため、公共分野で導入してから民間に適用した成功モデルを開発・拡散し、システム障害時には権益保護のための制度整備を行う予定である。なお、海外企業が既に技術を持っているインフラ分野よりはプラットフォーム、応用サービス分野の技術開発を中心として推進し、R&D結果を実証実験と連携することで該当技術の検証・改善を同時に推進していく。

2. 主要推進課題

「クラウドコンピューティング活性化総合計画」は次の4分野10個の詳細課題で構成され、主要内容は以下の構成図で表してある。



〈政府統合 クラウドコンピューティング総合計画のビジョンと主要課題〉

①公共部門にクラウドコンピューティングを先導的に適用して国内市場の需要を早期に創出し、国家IT資源の運営効率性を画期的に向上させる計画である。政府統合電算センター内での中小型・低使用率サーバーと高性能サーバーを統合し、システム使用量によってハードウェア資源の割り当てを行う。なお、年末精算、入試発表など使用量が一時的に爆走するシステムを対象としてハードウェア資源需要に対応するための“Emergency pool”を構築し、国家情報化事業を担当している中小企業には開発・テスト環境を安価で短期間提供することで中小企業の競争力強化を図る。

(単位:サーバー台数)

区分	2010年	2011年	2012年	合計
統合対象サーバー数	364	793	745	1,902
統合後サーバー数	50	107	98	255

②民間分野における実証実験での成功モデルを拡散するなど多様な民間クラウドサービス基盤を設ける。2014年までにIPTV・モバイルなど超高速情報通信網活用サービスとグリーンネットカフェ・u-workなどグリーン成長を牽引する“クラウド8実証実験”を段階的に実施する。クラウドコンピューティングのTestbedを構築し、政府からの事業以外にも、民間での様々なクラウドサービスが出現できる環境を造成して、民間で使われるクラウドサービスを公共部門へ積極的に導入・適用・拡散する。さらに政府・公共機関のサービスを民間へ解放・共有するには、社会的な波及効果の高い100のサービスを段階的に構築していく。

クラウドサービス	期間('10~'14)	総予算(億ウォン)
1.プラットフォーム統合のIPTVサービス提供クラウド	'10年~'11年(2年)	40
2.クラウド基盤グリーンネットカフェ	'10年~'12年(3年)	45
3.スマートGreen u-Work実現クラウド	'10年~'14年(5年)	189
4.無線インターネット活性化のためのモバイルクラウド	'11年~'12年(2年)	30
5.国家スマートグリッド(Smart Grid)連携クラウド	'11年~'14年(4年)	100
6.グローバルオンラインゲーム(Global online game)支援クラウド	'12年~'13年(2年)	30
7.オンライン教育高度化のためのクラウド	'13年~'14年(2年)	40
8.政府支援レンダファーム(renderfarm)センター統合クラウド	'13年~'14年(2年)	40
合計		514

③クラウドコンピューティングのインフラ及びプラットフォーム分野の基盤技術を早期確保し、サービス常用化のための応用技術開発を本格推進して、韓国の

技術競争力を一層強化する計画である。2010年~2014年まで約582億ウォンを投資することで、クラウドプラットフォームと応用サービス関連のクラウド核心技術を開発する。R&D結果を実証実験と連携することで技術検証・修正を行っていく。

④システムの障害事故時、利用者の権益保護のための制度を整備するなどクラウドコンピューティングの活性化環境を造成していく。クラウドサービス事業者の権限誤用を防ぐための法制度整備、サービス契約(SLA)、精算等のサービスガイドライン定立、サービスの安定性・信頼性確保のため、サイバー問題に防備する対応体系を構築し、サービス品質認証制度を確保する。さらに、公共と民間クラウドサービスの相互運用性確保のための標準を制定し、国内力量を結集して部署間緊密な政策共助体系に基づいた中央政府統一的な推進体系を営むための「政府統合クラウドコンピューティング政策協議会」を構成・運営していく予定である。

3. 今後の推進方向

本計画には2010年から2014年(5年間)までに総額6,146億ウォンの予算が投入される予定で、インフラ分野に4,158億ウォン、プラットフォーム分野に490億ウォン、応用サービス分野に858億ウォン、核心技術R&Dに582億ウォン、その他の環境整備に58億ウォンが投入される。2010年の投入予算は総額1,339億ウォンで行政安全部1,091億ウォン、放送通信委員会45億ウォン、知識経済部58億ウォン等である。政府は本計画を通じて国内クラウド産業の競争力強化と、国家IT資源の運営効率性の向上、クラウドサービス活性化による新市場創出効果を期待している。一方この計画に基づいて、2010年から3年間3組織共同でクラウド標準化課題を整理してクラウドサービス国際標準をリードするなど、世界クラウド市場における競争力を強化していく。なお2010年には「クラウドコンピューティング政策協議会」の運営以外にも3組織共同カンファレンスを開催し、政府政策説明会を設ける計画であり、韓国・日本・中国の国際カンファレンスも企画し、先進国との技術格差解消と世界市場主導権の確保のための協力方法も模索していく。クラウドコンピューティング詳細課題別担当機関と推進日程は次表の通りである。

区分	実践課題		担当部署	推進日程	予算
公共部門導入	政府統合電算センター内政府クラウドコンピューティングインフラ構築		行政安全部	'10年～'12年	4,158
	政府クラウドプラットフォーム導入適用		行政安全部	'11年～'13年	330
民間クラウドサービス基盤構築	実証実験	プラットフォーム統合IPTVサービス提供クラウド	放通委 (放送通信委員会)	'10年～'11年	514
		クラウド基盤グリーンネットカフェ	知識経済部	'10年～'12年	
		無線インターネット活性化のためのモバイルクラウド	放通委	'11年～'12年	
		国家スマートグリッド連携クラウド	知識経済部	'11年～'14年	
		グローバルオンラインゲーム支援クラウド	放通委	'12年～'13年	
		Green u-work 実現クラウド	行政安全部	'10年～'14年	
		オンライン教育高度化のためのクラウド	放通委	'13年～'14年	
		政府支援レンダーファームセンター(render farm center)統合クラウド	放通委	'13年～'14年	
	クラウドコンピューティング Testbed 構築及び運営		放通委	'10年～'14年	160
	公共クラウドサービス民間提供及び民間クラウドサービスの公共活用推進		行政安全部	'10年～'13年	344
クラウド技術 R&D	クラウドコンピューティング基盤構築のための源泉技術 R&D 推進	知識経済部	'09年～'14年	582	
活性化のための環境造成	クラウドコンピューティング導入促進のための法制度改善	放通委/ 行政安全部	'10年～'14年	26.5	
	クラウドコンピューティングサービスの信頼性の向上のための保安及び認証体系構築	放通委/ 知識経済部	'10年～'14年		
	クラウドコンピューティングの互換性提供のための標準化推進	知識経済部	'10年～'14年	29	
	クラウドコンピューティング協議会の構成運営	共同	'10年～継続	2.5	

第63回ハイパーフォーラム

『電子書籍が拓く未来』

～デジタルパブリッシングがもたらすインパクトと生活の変化～

プログラム	13:00	開 会 挨拶	山戸 康弘 (大分県商工労働部情報政策課長)
	13:10	講 演 1	「＜電子書籍＞というビジネスとはなにか」 講師：西田 宗千佳 (ジャーナリスト) 内容：電子書籍を利用する上で鍵となるリーダー端末、電子書籍フォーマット、ビューワーソフト、購入プラットフォームなどの解説をおこなうとともに、先行するアメリカの電子書籍ビジネスの動向とこれが日本に与える影響を探りました。
	14:55	講 演 2	「電子書籍が変えるモノ」 講師：山路 達也 (テクニカルライター／編集者) 内容：利用者の側からみた電子書籍のメリットや、日本の出版界の現状、今後求められる出版とプロデュースまでをわかりやすく解説するとともに、「自炊」や「青空文庫」などについても紹介し、電子書籍の可能性を探りました。
	16:30	閉 会	

2010年8月10日、『電子書籍が拓く未来』～デジタルパブリッシングがもたらすインパクトと生活の変化～と題し、第63回ハイパーフォーラムを大分県消費生活・男女共同参画プラザ「アイネス」にて開催しました。新たな端末機器の登場により一躍注目を集める「電子書籍」がテーマであったことから、124名と非常に多くの方に参加頂きました。

講演1では西田氏より、実演を含めた電子書籍端末の紹介をはじめ、フォーマットの問題、電子書籍ストアについて、先行するアメリカの事例を中心に紹介いただきました。また、電子図書館の意義と可能性、今後の電子書籍普及のシナリオについて独自の調査データと考察に基づき解説頂きました。

講演2では山路氏より、電子書籍と紙の本の違いや、日本における出版不況や流通の特殊性など出版業界にまつわる構造的課題をふまえ、この中で新たに登場した電子書籍が出版社や編集者、書店、読者などの各主体に与える影響について解説いただくとともに、自らの体験に基づく電子書籍の制作と販売促進活動などについてご紹介を頂きました。

フォーラムを通じて、電子書籍の出現がもたらしたインパクトの大きさと影響範囲の広さについて認識を新たにすると共に、従来からの紙の書籍の存在意義についても改めて確認する事ができました。

(文責：菅)



講演1 (西田宗千佳氏)



講演2 (山路達也氏)



会場の様子

メディアリテラシー

最近、「メディアリテラシー」ということばをよく耳にします。そこで今回は「メディアリテラシー」について考えてみたいと思います。

メディアリテラシーとは

メディアリテラシーとは、私たちを取り囲むメディアの仕組みや特性を知り、メディアを通してさまざまな情報を注意深く受け取ったり、積極的に表現をしたりするための素養や能力のことを指し、日本ではメディアの読み書き(literacy)能力などといわれます。また、情報が誰によってどのように作られたか、どんな技術と知恵でできあがっているかということをよく知り、吟味しながら選ぶこととともに、自分たちでも作ったり、表現したりできるようになるための素養や能力を育むための取り組みのことも指しています。

メディアリテラシーの向上

私たちは、メディアに日々、習慣的に接触することによって、いま世の中で何が起きているのか、国内・国外の状況はどうなっているのかを把握しようとしています。しかし、このメディアがもたらす情報は「現実」そのものではありません。私たちは、無限にある情報素材の中から、特定の基準にもとづいて選択され、編集され、加工された「作品」としての記事やニュースを読んだり、見たり、聞いたりしているにすぎないのです。社会が現在どのような状況にあり、何が重要な問題であるかをメディアが決定し、定義しているとも言えるのです。そうであるならば、メディアリテラシーによって、メディアがどのような社会観、価値観を私たちに提示しているかを分析し、明らかにしていくことは、私たち

自身の自己認識や社会に対する認識が、何を根拠にどう形成されてきたのかを見つめ直す契機ともなり得るのです。

充実したコミュニケーション社会

世の中には無数の情報がありますが、「マスメディア」といわれるテレビや新聞だけでなく、電子メディアの時代といわれる今日では、インターネットやケータイなどのメディア＝「コミュニケーションの媒(なかだち)」に私たちは囲まれています。インターネットなどには、マスメディアが伝えない情報がたくさん流れています。ただし、インターネット情報は玉石混淆(ぎよくせきこんこう)で、情報価値を見分ける目を持つことが重要です。メディアの情報を意識的に選別し、情報源は何か、取材は公正で多角的か、情報を批評的に分析・評価することができれば、偏った情報に惑わされることなく、正しい情報の見方ができるようになります。

また、個人ホームページやブログを開設している人も増え、個人が積極的に表現できる時代になりました。メディアリテラシーによって、メディアの読み方を学び、自らメディアを通じた情報発信能力を身につけるとともにネットマナーの普及が進めば、誰もが快適にメディアを活用できるよりよいコミュニケーション社会の到来が望めるのではないのでしょうか。

[本ページの内容に関するお問い合わせ先]

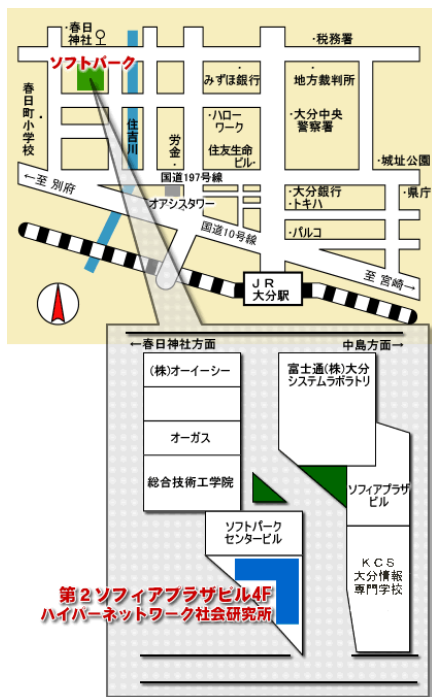
大分県生活環境部人権・同和対策課

TEL:097-506-3175 FAX:097-506-1751

E-Mail:a13700@pref.oita.jp

情報コミュニティセンター

情報コミュニティセンターは、どなたでも**無料**でパソコンをご利用いただくことができます。



情報コミュニティセンターは、ハイパーネットワーク社会研究所の事務所内にあります。

パソコンルームは2部屋あり、それぞれに10台のパソコンを設置しております。グループでの勉強会や講習会など、団体でご利用いただけます。

(※平成22年4月：パソコン全20台を新規入替)

体験ゾーンでは、ADSL・ケーブル・光の各種ブロードバンドインターネットを比較、利用することができます。また、OSS(オープンソースソフトウェア)やOpenOffice(文書作成や表計算のソフト)なども体験できます。

※冷暖房のために事務所の扉が閉まっていることがあるかもしれませんが、ご遠慮なくお入りください。



利用案内

対象者：大分県に在住・在勤・在学の方

開館時間：月曜～金曜(祝日は除く)9:00～17:00

申込方法：パソコンルームは事前にお電話にてご予約ください。

(体験ゾーン：事前申込不要)

連絡先：TEL 097-537-8180(ハイパーネットワーク社会研究所)

使用料：無料

※駐車場がございません。お車で越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用ください。



10月1日 国勢調査を実施します。

■国勢調査は、平成22年10月1日現在、日本に住んでいるすべての人及び世帯が対象です。

■調査結果は、さまざまな法令に基づいて使われるほか、社会福祉、雇用対策、生活環境の整備など、私たちのより良い生活のために役立てられます。

■調査票へのご回答、よろしくお願いいたします。

総務省統計局

発行：大分県(担当課：商工労働部情報政策課)

URL: <http://www.pref.oita.jp/>

編集：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所(担当：菅)

URL: <http://www.hyper.or.jp/> e-mail: post@hyper.or.jp tel: 097-537-8180

〒870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F